

## 平成29年度の基本目標及びKPIの進捗状況

## 【KPIの進捗状況】

	計	基本目標1	基本目標2	基本目標3
☆	28	15	8	5
◎	17	6	6	5
○	33	12	8	13
▲	11	5	3	3
—	4	2	0	2
合計	93	40	25	28

☆ : 目標達成

◎ : 極めて良好(実績値が年別に按分した目標値を上回っているもの。)

○ : 現状値より上昇又は横ばい

▲ : 現状値より悪化

— : 評価不可

**基本目標1 地域に働く場所をつくる・人を呼び込む**

**進捗状況**

数値目標	現状値	実績値	目標値
社会減の縮小	3,512人の転出超過 (H26年)	社会減265人の縮小 (3,247人の転出超過) (H29年)	1,200人以上の縮小 (H31年)

基本目標 1 進捗状況			
	H29	H28	H27
☆	15	18	11
◎	6	6	11
○	12	9	9
▲	5	6	4
—	2	0	4
計	40	39	39

H28→H29

【追加項目】(4)③エ 若年層新規就労取得件数の増加数

【変更項目】(4)⑤ア 全国規模以上のスポーツ大会等の開催件数 → スポーツイベントの誘致件数

**現状分析及び課題等**

社会減は、H26の現状値に比べ265人縮小したものの、依然として転出超過の状況は変わっておらず厳しい状況が続いている。一方、東京圏では、昨年に引き続き転入超過が拡大しており、東京一極集中の流れに歯止めがかからない。世代別では、特に20～24歳の若年者の転出超過は他の世代を大きく上回っており、就職時期の当該世代の地元就職に向けた取組みを今後も強化していく必要がある。

**施策の取組状況 (KPI進捗状況欄の見方 : ☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→現状値より上昇又は横ばい ▲→現状値より悪化)**

施策	KPI					総括
	項目	現状値	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	
(1) 産業力の強化と成長産業の育成						
①新たに事業を始めようとする者 (NewChallenger) に対する支援	ア (公財) えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数【累計】	H26年度 115件	132件	140件	◎	(公財) えひめ産業振興財団を通じて、テクノプラザ愛媛にビジネスサポートオフィスを設置し、専門のスタッフが、創業から新分野進出等に係るワンストップでの相談対応(無料)を行っている。開業数は、ほぼ計画どおりに増えており、今後も引き続き開業数の増加を図り、新たな雇用の創出と本県経済の活性化に繋がるよう支援に努める。
②県内企業の成長戦略を担う人材確保の支援	ア 県立高等技術専門学校における就職率 (全体・県内就職)	H25年度 全体: 87.6% H25年度 県内就職: 93.3%	90.2% (H28年度) 90.4% (H28年度)	全体: 87.6%以上 県内就職: 93.3%以上	☆ ▲	地域の企業等のニーズを把握しながら訓練内容(カリキュラム、機器等)の充実に努めた結果、就職率は全体としては上昇した。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実に努めていく。
	イ 県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度 6.1%	6.8%	7.3%以上	○	愛媛県職業能力開発協会を通じて熟練技能者を職業高校等に派遣し、技能検定の受検勧奨含む技能指導を行った結果、受検申請者が増加し前回指標を上回った。今後も当該事業を継続し、受検申請者の増加を図り職業高校生の技量の向上に繋げる。
	ウ プロフェッショナル人材の成約件数【累計】	H28年度 21件	71件	45件 → 120件(改訂案)	☆	平成27年11月30日にプロフェッショナル人材戦略拠点を開業して以降、拠点の責任者である人材戦略マネージャーを中心に、県内企業を積極的に訪問し、人材ニーズの掘り起こしを行っており、平成30年3月末時点では相談件数1,169件、民間人材紹介事業者に取り次いだ求人ニーズ数323件の実績がある中、成約件数は71件となっている。今後とも、関係機関と一丸となり企業の人材ニーズの発掘に当たり、採用の実現に結び付けて参りたいと考えている。
③地元大学等と連携した地域産業を支える人材の育成・支援	ア 県内大学新規卒業者の就職決定率 (全体・県内就職)	H25年度 全体: 93.1% H25年度 県内就職: 49.2%	全体: 98.0% 県内就職: 51.0%	全体: 95.6%以上 県内就職: 58.3%以上	☆ ○	県内大学新規卒業者の就職決定率は上昇しており、今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、新規卒業者に対するきめ細やかな就職支援を行っていく。
	イ <再掲> 県立高等技術専門学校における就職率 (全体・県内就職)	H25年度 全体: 87.6% H25年度 県内就職: 93.3%	90.2% (H28年度) 90.4% (H28年度)	全体: 87.6%以上 県内就職: 93.3%以上	☆ ▲	地域の企業等のニーズを把握しながら訓練内容(カリキュラム、機器等)の充実に努めた結果、就職率は全体としては上昇した。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実に努めていく。
	ウ <再掲> 県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度 6.1%	6.8%	7.3%以上	○	愛媛県職業能力開発協会を通じて熟練技能者を職業高校等に派遣し、技能検定の受検勧奨含む技能指導を行った結果、受検申請者が増加し前回指標を上回った。今後も当該事業を継続し、受検申請者の増加を図り職業高校生の技量の向上に繋げる。
④企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援	ア 産学官連携や農商工連携により事業化された件数【累計】	H25年度 75件	136件	177件	○	産学官連携による研究により、事業化された件数であり、実際の共同研究等の契約を締結したのは、25年度や26年度のものもあり、具体的に事業化に至るまでには、時間を要する。研究終了後も継続してフォローアップしていくことで、事業化に結びつける。農商工連携においては、農林漁業者と商工業者の交流促進や連携体のマッチング、農商工連携ファンドを活用した商品開発、さらには、首都圏等での販路開拓等の支援を実施することで、農商工連携体の新商品の事業化を促進している。
⑤県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	ア 県関与成約額	H26年度 56.2億円	113.3億円	120億円 (H30年度)	◎	県営業本部の目的である「実需の創出による地域活性化」の目安となる、県関与の成約額は平成29年度に約113億3千万円となり、29年度の目標である110億円を達成することができた。一方で、成約額の対前年度伸び率は年々低下し、今後、飛躍的に成約額を伸ばしていくことは厳しい状況であるが、30年度の目標として掲げる、年間成約額120億円の確実な達成に向け、統一コンセプトに基づくインパクトのある情報発信や、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーションなどの視点も組み入れ、営業力の強化を図りながら、引き続き、積極的な営業活動を展開していく。
⑥次世代の成長産業へのチャレンジ支援	ア 医療機器の開発や医療機器産業への参入を目指す企業数【累計】	H26年度 0件	3件	10件	○	29年度は医療関係者、アドバイザーやコンシェルジュを交えた勉強会や医療現場の見学会を開催、医療・福祉に特化した展示会への出展等を実施。29年度で「医療機器関連産業推進事業」は終了するが、本事業にて製品開発に取組んできた企業への支援や開発した製品の販路拡大については、他事業において引き続き取り組んでいく。
	イ 炭素繊維関連分野において製品・技術開発に取り組む企業数【累計】	H26年度 23件	49件	50件以上	◎	29年度はCFRP(炭素繊維強化プラスチック)成形・加工実習、愛媛大学や企業との共同研究等を実施。その結果、新たに8社が事業化に至り、9社が開発に着手した。今後も継続して実習や企業訪問・共同研究等を実施し、新たな企業参入促進や製品化へ取組む。
	ウ 機能性表示食品の届出支援件数【累計】	H26年度 4件	10件	15件	○	29年度は、企業9社について重点的に支援を行ったところ、3社(5件)の届け出が受理された。今後も申請済み企業について、消費者庁の指摘事項等への対応に向けた支援を継続するとともに、新たな企業参入促進に取り組む。
⑦農林水産業の成長産業化に向けた支援	ア えひめ愛顔の農林水産人(のうりんすいさんびと)データベースへの掲載人数【累計】	H27年度 38人	153人	150人以上 (H32年度)	☆	地域で頑張っている生産者を紹介し、農林水産業に対する負のイメージを払しょくすることを目的に27年度より作成。データベースは各種移住フェア等で活用。当初の目標年度より早く目標値を達成した。今後も順次魅力ある農林水産人を追加し、農林水産業に対する「就業意識の高揚」を図っていく。
	イ 県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	H23~25年度 平均値 26件	30件	27件以上	☆	イチゴ新品種「紅い雫」の特性に応じた栽培技術、県育成かんきつにおけるDNA品種識別技術の改良、地域未利用資源(ユズ搾汁残さ)の飼料化技術、CLT強度データの収集など、生産現場で課題となっているテーマの研究に取り組み、その成果を広く生産者にフィードバックしている。
	ウ 新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	H25年度 75%	88.8%	80%以上	☆	県育成のかんきつ「甘平」の高品質化、キウイフルーツかきょう病やサトイモ疫病の防除対策等についての研究成果をとりまとめ、農林参観デーやHP等を通じて広く生産者に周知した。
	エ 6次産業化の取組み支援件数	H26年度 237件	238件	250件	○	6次産業化の取組を推進しようとする県内の農林漁業者の相談に対し、ワンストップの相談機関として、愛媛6次産業化サポートセンターにおいて、6次産業化プランナーの派遣を通じた支援、各種のアドバイス、6次産業化総合化事業計画の認定申請から認定後までのフォローアップを実施。6次産業化に対する県内農林漁業者の関心は高く、相談件数は増加していることから、今後も引き続きサポートセンターからの支援を中心として県内農林漁業者の支援を実施していく。
⑧県内への企業投資拡大	ア 企業立地に伴う投資額【累計】	H25年度 87,370百万円	154,299百万円	159,399百万円	◎	県外企業の立地や既存企業の研究開発及び製造の集約拠点化による投資増により、設定していた目標値(104,960百万円)をH27年度(154,299百万円)に達成した。このことから、新たにこれまでの誘致実績等を勘案し、新たな目標値を設定。引き続き誘致活動を進めていく。

施策	K P I					進捗状況	総括	
	項目	現状値	実績値（H29年度）	目標値（H31年度）				
<b>(2) 良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保</b>								
①今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援	ア	県生活衛生営業指導センター等の指導により成立した事業承継等のための融資件数【累計】	H27年度	28件	91件	145件	○	UIJターンの推進イベント等と併せ、県内事業者にも融資相談を積極的に実施した。
②地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進	ア	<再掲> 県内大学新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	H25年度	全体：93.1%	全体：98.0%	全体：95.6%以上	☆	県内大学新規卒業者の就職決定率は上昇しており、今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、新規卒業者に対するきめ細やかな就職支援を行っていく。
			H25年度	県内就職：49.2%	県内就職：51.0%	県内就職：58.3%以上	○	
	イ	県内高校新規卒業者の就職決定率（全体・県内就職）	H25年度	全体：98.9%	全体：99.3%	全体：99.0%以上	☆	県内高校新規卒業者について、就職決定率は高水準で推移しており、県内就職率も前年度に比べ上昇（78.2%→79.2%）していることから、今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、新規卒業者に対するきめ細かな就職支援を行っていく。（H29：15～19歳若年者の転出超過 ▲1,161人）
			H25年度	県内就職：80.9%	県内就職：79.2%	県内就職：83.8%以上	▲	
ウ	<再掲> 県立高等技術専門学校における就職率（全体・県内就職）	H25年度	全体：87.6%	90.2%（H28年度）	全体：87.6%以上	☆	地域の企業等のニーズを把握しながら訓練内容（カリキュラム、機器等）の充実に努めた結果、就職率は全体としては上昇した。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実に努めていく。	
		H25年度	県内就職：93.3%	90.4%（H28年度）	県内就職：93.3%以上	▲		
③進学等で県外に出た若者の地元回帰	ア	20～24歳の若者の県外への転出超過数	H26年	1,841人	2,107人	1,227人	▲	転出超過は微増（転出者：5,392人、転入者：3,285人）。県外から進学してきた若者が地元へ帰る、また県内大学等を卒業した者が県外へ就職する一方、進学等で県外に転出した若者は卒業後も戻って来ないこと等が理由として推測される。また、全国的に転入超過にあるのは7県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県）のみであり、今後も県内大学等を卒業した若者の県外への流出を防ぐ取組みのほか、首都圏へ進学した若者の地元就職に向けた取組みを実施していく必要がある。
④若年者等の就職と産業人材力の強化	ア	就職支援による若年者の就職決定件数	H26年度	2,230件	2,068件	2,400件	▲	就職支援による若年者の就職決定件数の停滞は若年者を取り巻く雇用環境の改善を受けたものと考えられ、評価が難しい状況にあるが、今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、若年者に対するきめ細かな就職支援を行っていく。
	イ	民間機関を活用した委託訓練における就職率	H25年度	74.6%	81.2%（H28年度）	74.6%以上	☆	地域の訓練ニーズを把握しながら訓練内容（期間、定員等）の見直しに努めた結果、就職率は上昇した。今後もこうしたニーズをきめ細かく把握し、事務系職種を中心に多様かつニーズのある訓練の提供に努めていく。
	ウ	障がい者の就職件数	H26年度	1,042件	1,179件	1,522件	○	障がい者雇用は徐々にではあるが改善が進んでいるものの、依然低迷している県内の障害者雇用率の改善を図るため、マッチングサポーターによる就労先企業の開拓及び企業の障がい者雇用に対する理解促進を図ったほか、 ○ 障がい者の雇用拡大数に応じて県税（法人事業税・個人事業税）を軽減する特別措置及び国等の各種助成金制度 ○ 障がい者が実際に就業している好事例などについて、広報誌や講演等を活用して普及啓発に努めた結果、過去最高の数値となった。今後も愛媛労働局や関係団体等と連携し、障がい者雇用促進に努める。
	エ	<再掲> 県立高等技術専門学校における就職率（全体・県内就職）	H25年度	全体：87.6%	90.2%（H28年度）	全体：87.6%以上	☆	地域の企業等のニーズを把握しながら訓練内容（カリキュラム、機器等）の充実に努めた結果、就職率は全体としては上昇した。今後も企業等のニーズをきめ細かく把握し、訓練内容の充実に努めていく。
			H25年度	県内就職：93.3%	90.4%（H28年度）	県内就職：93.3%以上	▲	
	オ	<再掲> 県立高校工業科生徒の技能検定3級合格率	H25年度	6.1%	6.8%	7.3%以上	○	愛媛県職業能力開発協会を通じて熟練技能者を職業高校等に派遣し、技能検定の受検助奨含む技能指導を行った結果、受検申請者が増加し前回指標を上回った。今後も当該事業を継続し、受検申請者の増加を図り職業高校生の技量の向上に繋げる。
	カ	<再掲> (公財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数【累計】	H26年度	115件	132件	140件	◎	(公財)えひめ産業振興財団を通じて、テクノプラザ愛媛にビジネスサポートオフィスを設置し、専門のスタッフが、創業から新分野進出等に係るワンストップでの相談対応（無料）を行っている。開業数は、ほぼ計画どおりに増えており、今後も引き続き開業数の増加を図り、新たな雇用の創出と本県経済の活性化に繋がるよう支援に努める。
⑤雇用の質の向上の促進	ア	正社員就職割合	H26年度	46.1%	47.7%	50%	○	新規求職者のうちパート等求職者の割合が年々高くなっていること等を受け、正社員就職割合は若干低下しているが、今後も引き続き、愛workをはじめ、関係機関と連携しながら、スキルアップセミナーなど、正社員としての就職を希望する者に対するきめ細かな就職支援をより積極的にやっていく。
⑥企業誘致・留置の促進	ア	企業（工場）立地件数（人口10万人当り）	H25年度	0.91件	1.62件	1.21件	☆	近年の相次ぐ県外企業の新規立地や既存企業の研究開発・製造工場の集約拠点化が決定するなど、順調に推移している。今後も引き続き、的確なニーズ把握による誘致活動を進めていく。
	イ	企業立地により雇用が確保された人数【累計】	H25年度	4,485人	6,068人	6,521人	◎	近年の相次ぐ県外企業の新規立地や既存企業の研究開発・製造工場の集約拠点化の決定に伴い、雇用の創出が図られ当初の予定どおり順調に推移している。今後も引き続き、的確なニーズ把握による誘致活動を進めていく。
<b>(3) 移住・定住の促進</b>								
①きめ細かな移住相談サービスの提供	ア	移住相談件数	H25年度	608件	3,182件	3,000件 → 4,000件（改訂案）	☆	移住ホームページや各種移住フェアによる積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に『えひめ移住コンシェルジュ』を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる連携体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。
②都市部居住者の地域への人材還流の推進	ア	県外からの移住者数	H25年度	64人	1,085人	1,000人 → 1,500人（改訂案）	☆	交流人口の増加及び将来的な移住候補者の獲得のため、県単独フェア、e移住ネットによる情報発信、相談体制の拡充、住宅改修の支援など、県内市町等と連携して推進しており、順調に移住者が増加している。
③地域を支える人材の確保・育成	ア	<再掲> 移住相談件数	H25年度	608件	3,182件	3,000件 → 4,000件（改訂案）	☆	移住ホームページや各種移住フェアによる積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に『えひめ移住コンシェルジュ』を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる連携体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。
	イ	<再掲> 県外からの移住者数	H25年度	64人	1,085人	1,000人 → 1,500人（改訂案）	☆	交流人口の増加及び将来的な移住候補者の獲得のため、県単独フェア、e移住ネットによる情報発信、相談体制の拡充、住宅改修の支援など、県内市町等と連携して推進しており、順調に移住者が増加している。
	ウ	<再掲> えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【累計】	H27年度	38人	153人	150人以上（H32年度）	☆	地域で頑張っている生産者を紹介し、農林水産業に対する負のイメージを払しょくすることを目的に27年度より作成。データベースは各種移住フェア等で活用。当初の目標年度より早く目標値を達成した。今後も順次魅力ある農林水産人を追加し、農林水産業に対する「就業意識の高揚」を図っていく。
④多様な就業の支援	ア	<再掲> 移住相談件数	H25年度	608件	3,182件	3,000件 → 4,000件（改訂案）	☆	移住ホームページや各種移住フェアによる積極的な情報発信を進めるとともに、県内及び東京に『えひめ移住コンシェルジュ』を配置し、移住希望者からの相談にワンストップで対応できる連携体制を構築しており、順調に相談件数が増加している。
	イ	<再掲> 県外からの移住者数	H25年度	64人	1,085人	1,000人 → 1,500人（改訂案）	☆	交流人口の増加及び将来的な移住候補者の獲得のため、県単独フェア、e移住ネットによる情報発信、相談体制の拡充、住宅改修の支援など、県内市町等と連携して推進しており、順調に移住者が増加している。
	ウ	<再掲> えひめ愛顔の農林水産人（のうりんすいさんびと）データベースへの掲載人数【累計】	H27年度	38人	153人	150人以上（H32年度）	☆	地域で頑張っている生産者を紹介し、農林水産業に対する負のイメージを払しょくすることを目的に27年度より作成。データベースは各種移住フェア等で活用。当初の目標年度より早く目標値を達成した。今後も順次魅力ある農林水産人を追加し、農林水産業に対する「就業意識の高揚」を図っていく。

施策	K P I					進捗状況	総括
	項目	現状値	実績値（H29年度）	目標値（H31年度）			
(4) にぎわいの創出による交流人口の拡大							
①愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	ア	観光客数	H25年 25,281千人	27,455千人（H28）	29,000千人（H32年）	◎	平成28年の観光客総数は27,455千人となり、過去最高となった27年度の27,085千人を更新したところであるが、引き続き第2期計画の目標値29,000千人の達成に向け、各種施策を展開することとしている。
	イ	観光消費額	H25年 1,060億円	1,107億円（H28）	1,200億円（H32年）	○	平成28年の観光消費額は1,107億円となり、過去2番目の数値となったところであるが、引き続き第2期計画の目標値1,200億円の達成に向け、各種施策を展開することとしている。（H27：1,101億円）
②広域周遊型の観光の更なる振興	ア	首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合	H24年 24.9%	27.1%	50%（H32年） ※	○	首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合はほぼ横ばいであるが、今後も（一社）せとうち観光推進機構と綿密な連携を図りながら、各種事業を実施し、瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合を高めていきたい。
	イ	<再掲> 観光客数	H25年 25,281千人	27,455千人（H28）	29,000千人（H32年）	◎	平成28年の観光客総数は27,455千人となり、過去最高となった27年度の27,085千人を更新したところであるが、引き続き第2期計画の目標値29,000千人の達成に向け、各種施策を展開することとしている。
	ウ	<再掲> 観光消費額	H25年 1,060億円	1,107億円（H28）	1,200億円（H32年）	○	平成28年の観光消費額は1,107億円となり、過去2番目の数値となったところであるが、引き続き第2期計画の目標値1,200億円の達成に向け、各種施策を展開することとしている。（H27：1,101億円）
③国際観光・交流の振興	ア	外国人登録者数（人口千人当たり）	H25年 6.3人	7.4人（H28）	6.5人	☆	外国人登録者数は順調に推移している。今後とも外国人旅行者誘致に向けたプロモーションや、国際交流を推進するための各種取組を進める。
	イ	海外渡航者数（人口千人当たり）	H25年 59.3人	57.1人（H28）	60.9人	▲	H24年以降、尖閣諸島問題や竹島問題、鳥インフルエンザやPM2.5、MERSの影響等により、県民の訪韓・訪中意欲が減少し、松山空港国際定期路線（ソウル、上海）の日本人利用者が毎年減少していたが、H28年度以降、利用促進策を強化したことにより、日本人利用者が増加に転じている。今後も、若者のパスポート取得の後押しを行うなど、県民の海外への渡航意欲を喚起する。
	ウ	外国人延宿泊者数	H25年 49,740人	149,320人	297,000人（H32年）	○	東アジアや東南アジア等からの外国人旅行者誘致に向けたプロモーションに取り組んだ結果、外国人延宿泊者数は着実に増加しているが、さらなる誘客に向け、今後とも愛媛県のプロモーション等が必要。
	エ	若年層（29歳以下）新規旅券取得件数の増加	H28年度 —	9,842人	前年より1,200件増加（H30年）	—	H29年度の若年層（29歳以下）新規旅券取得数は9,842人であった。引き続き、松山空港国際線を利用して初めて海外旅行をする若年層に対して旅行商品を割引することにより、若者の新規旅券取得を後押しする。
④自転車新文化の推進	ア	しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用件数	H25年度 42,233件	66,377件	50,000件以上	☆	過去最高であった平成27年度の67,012件に比べると減少しているが、50,000件以上というH31年度目標値にも達しており、引き続き、レンタサイクルの利用件数を増やすことで、サイクリストのすそ野を広げる。
	イ	愛媛マルゴト自転車道サイトの閲覧者数	H26年度 31,270人	125,068人	103,000人	☆	愛媛マルゴト自転車道サイトは、県内の28サイクリングコースを地図や動画等で紹介するとともに投稿機能も備えた参加型サービスサイトであり、閲覧者数125,068人と目標数値に達しており、さらに利用促進を図ることとしている。
	ウ	愛媛マルゴト自転車道コース（ブルーライン）の整備率【累計】	H26年度 25.6%	100%	100%（H28年度）	☆	しまなみ海道サイクリングロードのブルーライン整備に続き、25年度から残るマルゴト自転車道のサイクリングコースについても整備を行い、28年度末に整備が完了した。
⑤競技スポーツの振興	ア	スポーツイベント（国際・全国大会）の誘致件数	H29年度 2件	—	3件（H31年度）	—	東京オリンピック・パラリンピックの開催控え、都内会場が改修等で使用できない大会も多いことから、えひめ国体後の充実した施設環境を生かし、開催経費の補助等を行うことにより、県が積極的に誘致活動を行った結果、オリンピックのラグビー合宿の誘致に成功した。今後は、えひめ国体で県民のスポーツに対する意識も高まり、競技団体も意欲が向上していることから、更に多くのスポーツイベントの誘致が期待できる。また、次世代アスリートの意識向上や技術向上など競技スポーツの振興だけでなく、広報、PR効果、県産品贈呈などによる本県のイメージアップや選手・関係者の宿泊等による地域経済への波及効果の増大も期待される。

※ 瀬戸内ブランド推進連合が設定

**基本目標2 出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる**

**進捗状況**

数値目標	現状値	実績値	目標値
若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇	1.50 (H26年)	1.54 (H29年)	1.58程度 (H31年)

基本目標 2 進捗状況			
	H29	H28	H27
☆	8	6	4
◎	6	7	7
○	8	7	8
▲	3	5	3
—	0	0	3
計	25	25	25

**現状分析及び課題等**

出生率は前年度と同数ではあるが、出生数（H29：9,569人（▲342））、婚姻数（H29：5645件（▲216））はともに前年に比べ減少しており、楽観できる状況はない。今後も引き続き結婚支援センターを核とした総合的な結婚支援や本県独自の子育て支援の取組みなど、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援できる施策の強化に努める。

**施策の取組状況**（KPI進捗状況欄の見方：☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→現状値より上昇又は横ばい ▲→現状値より悪化）

施策	KPI					総括	
	項目	現状値	実績値（H29年度）	目標値（H31年度）	進捗状況		
<b>(1) 若い世代の自立と出会いの支援</b>							
①結婚支援センターを中心とした様々な出会いの場の提供	ア	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数【累計】	H26年度 7,800組	12,351組	18,000組	○	H29年度も、通常の出会いイベントや個別引合せに加え、20代限定のイベントや異業種交流イベント等に取り組んだが、単年度の実績は1,318組で、目標値1,360組をやや下回ってはいるが、概ね順調に推移している。今後も、各種イベント開催等に引き続き取り組むとともに、結婚を希望する独身者に対する広報や結婚支援ボランティアの募集等の強化、企業や市町との連携を図り、出会いの機会を提供する。
	イ	<再掲> えひめ結婚支援センターにおけるカップル数【累計】	H26年度 7,800組	12,351組	18,000組	○	H29年度も、通常の出会いイベントや個別引合せに加え、20代限定のイベントや異業種交流イベント等に取り組んだが、単年度の実績は1,318組で、目標値1,360組をやや下回ってはいるが、概ね順調に推移している。今後も、各種イベント開催等に引き続き取り組むとともに、結婚を希望する独身者に対する広報や結婚支援ボランティアの募集等の強化、企業や市町との連携を図り、出会いの機会を提供する。
<b>(2) 子ども・子育て支援の充実</b>							
①妊娠～子育てまでの切れ目のないワンストップ相談・支援体制の構築	ア	スマホアプリ登録数【累計】	H26年度 —	9,660件	14,000件	◎	市町と連携し、母子健康手帳交付及び出生届提出に合わせて広報チラシを配布するほか、アプリのダウンロードにつながるよう、利用者の声を機能に反映させ、使い勝手のよいアプリにするとともに、新たにSNSによる周知を図る。
	イ	地域子育て支援拠点施設の設置か所数【累計】	H26年度 77か所	87か所	93か所	◎	地域子育て支援拠点施設は、保育所や空き店舗等を活用してNPO法人や社会福祉法人等の多様な主体により18市町87ヶ所で開催されており、子育て中の当事者や地域の支えあいにより地域の子育て力の向上が図られている。
	ウ	子育て世代包括支援センターの整備数【累計】	H26年度 0か所	2か所	5か所	○	平成29年度に設置が2か所、平成30年度に設置を検討・予定が3か所である。
②県民総ぐるみによる安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりの推進	ア	ファミリー・サポート・センターの設置か所数【累計】	H26年度 11か所	12か所	14か所	○	ファミリーサポートセンターは12か所で設置されており、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員（3,921人）として、児童の預かり等の援助希望者（2,209人）による一時預かり等の地域住民による相互援助活動が実施されている。
	イ	「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数【累計】	H26年度 1,900件	1,930件	2,150件	○	28年度の内閣府主導による本事業の全国共通展開に合わせて営業実態等の精査を行ったことにより登録数が一時減少したものの、29年度に開始した愛顔の子育て応援事業実施店舗の登録を進めるなど、利便性の向上や周知・広報にも努め、登録の増加を図っている。
	ウ	認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数	H26年度 41,161人	41,545人	42,462人	○	女性の社会進出の進展や子ども子育て支援新制度の施行により保育ニーズは高まっているが、少子化の進展により、認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数は、平成29年度は41,545人と前年度（H28：41,903人）より358人減少した。今後も、少子化が進むことが予想されることから、大幅な増加は見込めないが、引き続き、利用者が望む幼児教育を受けることができるよう施策を進めていきたい。
	エ	放課後児童クラブの登録児童数	H26年度 9,817人	12,420人	13,509人 → 14,096人 (改訂案)	◎	H29年度は児童クラブの整備を3市4か所で行い、対象年齢の拡大による登録児童数の増加等に対応した。今後も、待機児童解消のため、市町で定める「子ども・子育て支援事業計画」や地域の実情に基づき、児童クラブの整備を進めていくこととしている。
	オ	放課後子ども教室設置か所数【累計】	H26年度 79教室	105教室	104教室	☆	地域住民の参画・協力を得て、放課後の子どもに居場所づくりと教育支援活動の推進・充実を図った。
	カ	家庭教育や子育てに関する学習会等の開催数	H26年度 399回	406回	500回	○	市町教育委員会及び家庭教育支援チームが保育所や幼稚園、小中学校、公民館等と連携・協力し保護者対象の学習会や講座の開催に努め、家庭教育力の向上を図った。
③子ども・若者の社会的自立と社会参加の促進	ア	公立小・中学校における地域でのボランティア実施校の割合	H27年度 100%	100%	100%	☆	すべての公立小中学校において、地域等の清掃活動、募金活動、リサイクル活動などのボランティア体験を実施した。今後も児童生徒によるボランティア精神を育成するよう、教育課程全般を通じて取組みを進める。
	イ	乳幼児保育、高齢者介護、奉仕等の体験活動への参加者の割合（県立高校生及び県立中等教育学校生）	H25年度 200%	210.6%	205%	☆	全ての県立高校生及び県立中等教育学校生を対象に、地域の幼児や高齢者と交流する体験活動に取り組み、地域社会の一員としての自覚や良好な人間関係を形成する能力の育成に努めた。今後も、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育ませるよう取り組む。
<b>(3) 子どもや親子に安心な環境の整備</b>							
①ひとり親家庭等での子育て支援の推進	ア	ひとり親家庭の就業率	H26年度 93.2%	93.1%	94.0%以上	▲	・ひとり親家庭の就業率は、H26年度から93%台をキープしている。 ・目標値の達成に向けて、就業に必要な資格取得に係る費用への補助、パソコン技能取得のための講座開催、就職セミナーの開催、自立支援プログラム策定事業の実施等を行い、ひとり親家庭の親の自立を促進し、就業率の向上に努めたところである。 ・ひとり親家庭の親が、より安定した職業に就くことができるよう、今後とも支援を行っていく必要がある。
②子ども・若者の健全育成	ア	公立小・中学校（県立中等教育学校を含む）における不登校児童生徒の割合	H25年度 0.94%	1.15%（H28年度）	0.90%以下	▲	不登校の出現率の低い市の取組みをまとめたリーフレットを活用し、各種研修会等で具体的な取組みについて紹介した。今後も各小中学校の実態に応じて、不登校の未然防止、早期対応の充実を目指した取組を進める。
③確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	ア	児童生徒の授業の理解度	H26年度 小学校：80.0%	小学校：81.4%	小学校：82.0%以上	◎	全国学力・学習状況調査における本県児童生徒の授業理解度は、28年度に比べ小中学校ともに向上した。今後も県独自の学習テストを実施し、質の高い問題を学校に提供することで、教員の意識改革を図るとともに、子どもたちの基礎力と応用力をバランスよく伸ばすための学習プリントや授業や宿題で利用できるドリル問題などの提供にも継続して取り組む。
			H26年度 中学校：71.7%	中学校：71.0%	中学校：74.0%以上	▲	
	イ	インターンシップを行っている県立高校（県立中等教育学校を含む）の割合	H25年度 92.7%	100%	100%	☆	「えひめが誇るスゴ技データベース」掲載企業等におけるインターンシップや、大学・研究所等の体験学習を実施した。今後も、各学校の教育内容に沿って継続して取り組む。
	ウ	道徳教育を推進する上で指導内容の重点化を図っている学校の割合	H26年度 97.9%	100%	100%	☆	県内すべての小中学校において、児童生徒の実態や地域の特徴、保護者の願い等を生かした道徳教育が実施できるよう指導内容の重点化を図った。今後も、各小中学校の実態に応じて、道徳教育の充実を目指した取組を進める。
エ	えひめ子どもスポーツI T スタジアム参加小学校の割合	H25年度 71.0%	91.0%	80.0%以上	☆	目標値達成に向けて、各小学校に対し、参加について積極的に働きかけてきたところ、順調に参加割合が増加し、29年度は目標値を上回った。この結果が、単年度にとどまることなく、常に目標値を上回るよう、引き続き、各小学校の参加について、小学校体育連盟等との連携を図りながら、強く働きかける。	

施策	K P I					進捗状況	総括		
	項目	現状値	実績値（H29年度）	目標値（H31年度）					
(4) 子育てと仕事の両立支援									
①男女がともに子育てが出来る環境の整備促進	ア	育児休業取得率	H25年度	男性3.2%	4.8%	男性10%以上	○	29年度は男女ともに取得率が過去最高となり、特に女性については目標を達成するなど、育児休業取得に対する職場の理解や労働者の意識に変化の兆しが見受けられる。しかしながら、男性については目標値の約半数にとどまっていることから、人手不足感が強まる中でも性別にかかわらず育児休業を気兼ねなく取得できるよう、愛媛労働局と連携して事業主の意識啓発や働き方改革の促進に取り組んでいく。	
			H25年度	女性81.3%	91.7%	女性90%以上	☆		
	イ	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	H26年度	48.4%	58.7%	現状値より向上	☆		この割合は社会の機運に因り変化すると考えられることから、県民がワークライフバランス等への意識を向上させることができるよう各種施策の充実を図っていく。
	ウ	<再掲> ファミリー・サポート・センターの設置か所数【累計】	H26年度	11か所	12か所	14か所	○		ファミリーサポートセンターは12か所で設置されており、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員（3,921人）として、児童の預かり等の援助希望者（2,209人）による一時預かり等の地域住民による相互援助活動が実施されている。
	エ	<再掲> 「えひめのびのび子育て応援隊」登録店舗数【累計】	H26年度	1,900件	1,930件	2,150件	○		28年度の内閣府主導による本事業の全国共通展開に合わせて営業実態等の精査を行ったことにより登録数が一時減少したものの、29年度に開始した愛顔の子育て応援事業実施店舗の登録を進めるなど、利便性の向上や周知・広報にも努め、登録の増加を図っている。
②えひめ子育て応援企業の増加	ア	えひめ子育て応援企業の認証件数【累計】	H26年度	529件	620件	625件以上	◎	29年度は38社を新規認証しており、着実に成果を上げている。	
	イ	えひめ子育て応援企業の上位認証件数【累計】	H27年度	3件	13件	20件以上	○	29年度はこれまでで最多の6社を新規認証しており、上位認証制度の認知度が徐々に高まっている。引き続きサポーター等による訪問支援を通じて、好事例の収集と上位認証企業の増加を図る。	
③仕事と子育てをはじめとした生活が両立できる快適な労働環境の整備	ア	<再掲> 育児休業取得率	H25年度	男性3.2%	4.8%	男性10%以上	○	29年度は男女ともに取得率が過去最高となり、特に女性については目標を達成するなど、育児休業取得に対する職場の理解や労働者の意識に変化の兆しが見受けられる。しかしながら、男性については目標値の約半数にとどまっていることから、人手不足感が強まる中でも性別にかかわらず育児休業を気兼ねなく取得できるよう、愛媛労働局と連携して事業主の意識啓発や働き方改革の促進に取り組んでいく。	
			H25年度	女性81.3%	91.7%	女性90%以上	☆		
④男女共同参画社会づくり	ア	男女の地位が平等と感じる人の割合	H26年度	25.5%	31.9%	35.0%	◎	平成27年度に「第2次愛媛県男女共同参画計画」の中間改定を行い、男女の地位の平等感について男性の方が優遇されているという意見が多くみられた現状から、新たな数値指標として「男女の地位の平等感」を設定した。今後も引き続き男女共同の視点に立った意識改革を図ることとしている。	
	イ	<再掲> 仕事と家庭の調和の実現が図られていると感じる人の割合	H26年度	48.4%	58.7%	現状値より向上	☆	この割合は社会の機運に因り変化すると考えられることから、県民がワークライフバランス等への意識を向上させることができるよう各種施策の充実を図っていく。	

**基本目標3 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる**

**進捗状況**

数値目標	現状値	実績値	目標値
市町連携による人口減少に対応した地域づくり【累計】	3件 (H26年)	5件 (H29年)	5件以上 (H31年)

	H29	H28	H27
☆	5	3	4
◎	5	10	9
○	13	9	10
▲	3	3	1
—	2	3	4
計	28	28	28

【変更項目】(2)③ア 総合型地域スポーツクラブの会員数 → 地域スポーツクラブ数

**現状分析及び課題等**

29年度末に宇和島市が定住自立圏のビジョンを策定し、近隣町（鬼北町、松野町、愛南町）が定住自立圏形成協定を締結しており、市町の連携による地域づくりが徐々に広がりつつある。

**施策の取組状況 (KPI進捗状況欄の見方 : ☆→目標達成 ◎→極めて良好 ○→現状値より上昇又は横ばい ▲→現状値より悪化)**

施策	KPI					総括	
	項目	現状値	実績値 (H29年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況		
(1) 安心できる環境の整備							
①複数の市町による広域連携の推進による人口減少社会に対応した拠点づくりの取組支援	ア	複数の市町が連携・協力した定住の受け皿の形成【累計】	H26年度 3件	5件	5件以上	☆	平成30年3月に宇和島市と近隣町（鬼北町、松野町、愛南町）が定住自立圏形成協定を締結しており、県内の市町の広域連携も徐々に広がっている。
②人口減少社会に対応したコンパクトな地域コミュニティの形成支援	ア	地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度 2箇所	8箇所	12箇所	○	地域活動の維持や地域の抱える諸問題解決のため、地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定に取り組んでいる。
③地域を結ぶ交通体系の整備	ア	過疎・離島地域の地域交通の路線数	H25年度 586路線	597路線	586路線	☆	利用者減少に伴った地域交通の運行欠損が増大しており、生活バス路線の運航事業者では、特に利用者が少ない路線の廃止・統合を行っていることから民営のバス路線数が減少している。市町では、住民の移動手段を確保するため、コミュニティバスやデマンドタクシー等の廃止路線の代替交通の導入に取り組み、路線数は増加しているものの、コミュニティバス等は、運行日や運行回数が少なく、利用者が地元住民に限定されているなど、利便性の観点からは制約や課題がある路線も多いことから、県では、生活バス路線と離島航路の維持確保を図るために継続的に運行欠損補助を行うとともに、市町によるコミュニティバス等の代替交通の導入が効果的に進められるよう支援しており、今後も地域公共交通の確保に努めていく。
	イ	拠点形成を支援するための道路改良率	H26年度 88.2%	88.7% (H28年度)	92.2%	○	合併前の旧市町村役場と集落中心地である小学校（合併・廃校前の370校）間における県管理道路の改良率であり、当該道路は、本県の道路整備の方針を示す「愛媛道ビジョン」生活圏ネットワーク道路として、重要路線に位置付けていることから、優先的、重点的な整備を行っているところである。
	ウ	大型車等すれちがい困難解消率	H26年度 80.9%	81.9% (H28年度)	82.3%	◎	山間部（市街地を除く）における大型車等のすれ違いが可能な道路延長の割合であり、「愛媛道ビジョン」に効率的な整備手法である「1.5車線の整備」を採用しており、局部改良を積極的に実施することで、すれ違い困難箇所の解消に努めている。
④県外と県内各地を結ぶ交通ネットワークの整備	ア	高規格幹線道路等の整備率	H26年度 76.8%	77.3%	78.4%	○	高規格幹線道路である津島道路や地域高規格道路の松山外環状道路や大洲・八幡浜自動車道について、国への積極的な予算要望の結果、これらの事業は概ね順調に推移している。
	イ	愛媛発着の旅客流動数	H24年度 73百万人	69百万人 (H28年度)	74百万人	▲	平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、大分方面への航路利用者が大きく減少したが、その他の地域では概ね前年より微増であったため、全体では平成27年度流動数と同数値となった。
	ウ	愛媛発着の貨物流動数	H24年度 169,756千t	157,321千t (H28年度)	169,756千t以上	▲	平成28年4月に発生した熊本地震の復興需要もあり、本県から大分方面への航路におけるトラックの利用台数が前年度を上回ったことなどにより、前年度（H27：153,203千t）に比べて貨物流動数が増加した。
	エ	松山空港の年間利用者数	H25年度 2,622千人	2,870千人 (H28年度)	2,850千人以上	☆	松山空港の平成28年度の利用者数は287万人（国内線284万1千人、国際線2万9千人）で、3年連続で過去最高を更新した。国内線は、主力の羽田線と伊丹線が堅調に推移するとともに、他の路線でも利用者が増加し、好調に推移した。国際線は、インバウンド対策等の効果により27年度に外国人利用者は過去最高となっていたが、平成28年4月に発生した熊本地震の影響等によりソウル線の搭乗率が急落し9月27日から運休となる等の理由により、利用者数が減少した。平成29年11月から再開したソウル線も含め、今後も松山空港利用促進協議会を中心に官民一体で利用促進に努め、目標達成に向け空港利用者の更なる上積みを図っていく。
⑤地域の福祉・介護・医療を支える環境づくり	ア	指定医療機関等への医師確保奨学金貸与生の配置人数【累計】	H27年度 9人	35人	74人	○	医師確保奨学金貸与生（愛媛大学医学部等地域特別枠入学生）に対して、大学における医師養成（医師国家試験合格等）に向けた教育のほかに、愛媛大学と連携のもと設置した寄附講座「地域医療学講座」や同大学に運営を委託している「地域医療支援センター」の活動を通じて、医学生等の県内地域医療への理解促進に努めているところであり、大学卒業後医師免許を取得した医師は、指定医療機関に配置している。なお、毎年度の貸与者数が一定でないことから、「進捗状況」は微増となっているが、貸与生の配置については計画どおり進捗している。

施策	K P I					総括	
	項目	現状値	実績値（H29年度）	目標値（H31年度）	進捗状況		
(2) 心豊かに暮らせる地域づくり							
①快適な暮らし空間の実現	ア	街路整備密度	H26年度 1.43km/k㎡	1.44km/k㎡	1.53km/k㎡	○	算定の一要因である市街化区域（用途地域）等の見直しによる下方修正や、街路事業自体が家屋・物件数が多く関係者も多岐にわたる市街地で主に実施されていることなどに起因して家屋移転や工事調整に当初想定以上に不測の時間を要し、整備延長が当初の想定どおりに伸びていないことから、街路整備密度が想定どおりに上がっていない状況である。
	イ	景観計画策定数【累計】	H26年度 11件	14件	20件	○	平成29年度は、四国中央市及び西条市が景観計画を策定し累計で14市町となった。また、未策定の市町においても策定に向けて、住民アンケートやワークショップを開催するなど検討を進めている。
	ウ	県営都市公園の利用者数	H25年度 2,539千人	2,826千人	3,021千人以上	○	県営都市公園の利用者数は天候や植栽の開花状況などに大きく左右される。そのため、29年度においても、悪天候の続いた月は前年度に比べて利用者数が落ち込む傾向にあったが、桜などの開花時期に天候に恵まれたため、道後公園や南レク都市公園で入園者数が増加し、前年よりも利用者数は多くなった。
	エ	耐震性を有する住宅ストックの比率	H25年度 75%	— （5年ごとの国の調査によるため、次回の実績値はH31年度）	87%	—	さらなる耐震化の促進のため、28年度からは、これまでの取組みを継続した上で、僅かな自己負担で、耐震診断を受けることができる「技術者派遣制度」を県内20市町で導入し、県では市町負担分の一部を補助する「木造住宅耐震診断緊急促進事業費」を28年6月補正で創設し、現在も継続している。また、耐震化の入口である耐震診断の実施件数を増加させるため、直接所有者宅に伺い耐震化の重要性や補助金について説明する戸別訪問を拡充している。
②個性豊かな地域文化の創造と継承	ア	県民総合文化祭等への参加者数（県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む）	H24年度 879千人	1,006千人	882千人	☆	各文化団体等に対し、顕彰や活動支援を行うほか、次代を担う世代育成のための事業に取り組むなど、県内文化団体等の活動活性化を向上させることにより、各種文化事業への参加促進を図った。
	イ	県美術館の年間利用者数	H25年度 311千人	465千人	350千人	☆	話題性や希少価値のある展覧会を開催したこと並びに耐震改修工事が完了し南館の利用が再開したことから、目標値を大きく超える結果となった。引き続き各種団体等との連携による周知・広報活動の推進に努めながら、幅広い世代の県民へ多様な美術鑑賞の機会提供に取り組むことで一層の利用促進を図る。
	ウ	総合科学博物館の年間入館者数	H25年度 213千人	200,213人	228千人	▲	指定管理者による効果的、効率的な運営を行いながら事業の内容や広報を充実させているが、29年度は春・夏の特別展の観覧者数の減少の影響で、年間入館者数が減少した。 家族で楽しめる内容の展覧会と学術的な内容の展覧会を効果的に組み合わせ、広報や関連イベントの効果的な実施により幅広い観覧者の掘り起こし及びリピーターの確保に努めている。
	エ	歴史文化博物館の年間入館者数	H25年度 110千人	130,354人	135千人	◎	指定管理者による効果的、効率的な運営を行いながら事業の内容や広報を充実させているが、29年度は夏の特別展の人気が高かったこともあり、年間入館者数は増加した。 家族で楽しめる内容の展覧会と学術的な内容の展覧会を効果的に組み合わせ、広報や関連イベントの効果的な実施により幅広い観覧者の掘り起こし及びリピーターの確保に努めている。
	オ	国・県の文化財数【累計】	H26年度 630件	648件	655件	◎	文化庁や市町教育委員会等と連携して文化財の現地調査を行い、文化財の価値に応じて国・県指定等の保護措置に努めている。
③スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	ア	総合型地域スポーツクラブの会員数【累計】	H29年度 6,461人	—	6,700人	—	総合型地域スポーツクラブは、多様目・多世代・多志向の新たな地域スポーツの担い手であるため、えひめ広域スポーツセンターを通じてクラブの設立促進や育成に努めるなど、会員数の増加に取り組んでいく。
	イ	競技人口の状況	H25年度 36,379人	37,192人	40,000人	○	県民への普及・浸透状況を示す割合としており、競技人口は伸びている。
	ウ	日本体育協会公認スポーツ指導者数（人口千人当たり）	H26年度 1.7人	2.1人	2.2人	◎	県民のライフステージとレベルに応じたスポーツ環境を整えるには、スポーツ指導者は必須であり、人口千人当たりの指導者数は順調に伸びている。
(3) 地域連携による協働のきずなづくり							
①全ての県民が参画する社会の実現	ア	NPO法人数（認定・特例認定NPO法人を含む）【累計】	H26年度 437法人	464法人	500法人	○	研修会や個別指導の実施により、地方創生の重要な担い手となるNPO法人の新規認証数が23法人と着実な育成を図っているところであるが、解散法人数が15法人に上るなど、休眠法人等の円滑な解散手続きについても指導する必要がある。
			H26年度 うち認定：3法人	うち認定：6法人	うち認定・特例認定法人は現状値より増加	○	
			H26年度 うち特例認定：3法人	うち特例認定：0法人			
	イ	愛媛ボランティアネット会員登録数	H26年度 3,661会員	4,118会員	4,500会員	○	積極的な情報発信により、新規会員数は157個人・団体と着実に増加しており、引き続き地域のニーズに合った社会貢献活動を促進し、活動の更なる裾野の拡大を図る必要がある。
ウ	地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度 192人	269人	317人	◎	地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図る。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。	
②地域集落におけるコミュニティ活動の活性化推進	ア	<再掲> 地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度 2箇所	8箇所	12箇所	○	地域活動の維持や地域の抱える諸問題解決のため、地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定に取り組んでいる。
	イ	<再掲> 地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度 192人	269人	317人	◎	地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図る。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。
	ウ	地域主体の農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	H26年度 14,800ha	15,630ha	22,700ha（H30年度）※	○	中山間地域等直接支払に仕組み、多面的機能支払に取り組んでいない集落に対して重点的に啓発を行ったが、活動を断念する組織があったため、取組面積の増加につながらなかった。今後は、取組推進に加え、活動継続を支援し、取組拡大を図っていく。
	エ	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校への出前講座・出前授業の開催市町数	H26年度 8市町	10市町	12市町	○	学校への周知を積極的に行ったことから、実施校数が増加し、開催市町数も前年度を大幅に上回った。目標値の達成に向けて、学校や地域住民のニーズを適切に把握しつつ周知を徹底し、実施校の獲得に努めたい。
(4) 地域を支える担い手の確保							
①地域を支える人材の育成	ア	<再掲> 地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度 192人	269人	317人	◎	地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図る。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。
	②地場産業に新たに就業した若者等の地域活動への参画促進	ア	<再掲> 地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数【累計】	H26年度 2箇所	8箇所	12箇所	○
イ		<再掲> 地域づくりリーダー育成数【累計】	H26年度 192人	269人	317人	◎	地域の実態に即した実践的な研修を通じて、地域づくりの担い手としてのスキルの向上を図り、各地域での活動の中心となる人材の育成を図る。地域づくりリーダー数は毎年増加しており、今後も地域の核となる人材の育成を継続して行っていく。

※ H30年度以降については、長計の見直しに併せて検討